



日野 猛仁 議員

本市の財政改革、行政改革の展望

問

①進捗状況及び今後の展望は。
②自主財源確保への方策及びコンビニ収納の計画は。

答 総務部長

①収入確保の取り組みとして、市ホームページや広報紙への広告掲載事業を実施し、税の収納対策では、差し押さえ物件のインターネット公売方式を導入した。

また、使用料や手数料の見直しによる受益者負担の適正化、水道部局における悪質滞納者への給

水停止など行ってきた。

歳出削減については、積極的な指定管理者制度の導入に伴い、施設管理費の削減、補助金等の見直し、人件費の削減など行ってきた。

②今後、利用計画のない未利用土地の早期の売却、行政財産の有効活用を行うための自動販売機設置に伴う入札方式の導入など、一層の自主財源の確保に努めたい。

コンビニ収納は、費用対効果とニーズを勘案し、他市の例にならない取り組みでいきたい。

答 行政改革・政策推進室長

平成23年度から第2次行政改革大綱の取り組みを展開している。126件の実施項目を定め、すべての部署において新たな改革目標に取り組んでいる。

成果については、ホームページ等で公表することになっている。

総合計画建設事業の計画変更

問

①伊予市総合計画建設検討委員会の答申に対する方針は。

②図書館・文化ホールの設置場所を変更するとの発言の経緯は。

③今後のウエルピア伊予の在り方

答 中村市長

①答申内容を尊重し、庁舎は現在地、総合保健福祉センターは尾崎の農協跡地に、図書館・文化ホールはウエルピア伊予として総合計画実施計画の見直し計画を策定した。

②文化協会等3団体から、文化ホールはコンパクトなものを郡中の中心部に整備をとの要望があった。

要望を受け、これからの超高齢化社会を想定する中で、公共交通機関の利便性や歩いて暮らせるまちづくりを考えると、

やはり文化ホールは中心部のほうがベターであるとの考えに至った。

現行計画では、ウエルピア伊予で決定していることから、改めて問題提起し、市民や議会も交え、再度検討していきたい。

③購入時から向こう10年間、平成30年までは現機能を維持するとしてきた。

伊予市が一自治体として持続していく上で、10年後も市の施設として存続させることがいいのかどうか、社会情勢の変化に応じた方向転換や一部機能の用途変更なども、一つの選択肢として検討していく時期に来ている。

交通安全施策

問

①自転車通行のルールづくりを。
②危険交差点への早期信号機設置を。

答 総務部長

①車両として自転車が行うべきルールの周知を徹底していかなければならない。今後、自転車安全利用五則の遵守を基本に、歩行者や車両に配慮をした通行等、自転車の正しい乗り方に関する啓発を強化したい。

②地元からの要望を受け、昨年10月に松前町長との連名により、伊予警察署長に信号機設置の要望書を提出している。



県道22号交差点

その他の質問事項

・委員会・審議会等のスリム化